

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第85期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八重島真人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石坂春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03-3552-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石坂春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	10,305,277	10,533,623	21,605,568
経常利益	(千円)	89,249	10,663	534,913
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	27,410	△37,199	294,883
中間包括利益又は包括利益	(千円)	434,956	△90,121	880,145
純資産額	(千円)	14,014,211	14,218,665	14,414,403
総資産額	(千円)	20,898,235	21,342,176	21,657,195
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△)	(円)	3.05	△4.15	32.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.7	66.3	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,834	315,844	690,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△242,719	△217,760	△581,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△125,410	106,859	△193,236
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,285,132	3,541,688	3,234,829

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の不安定な動きなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は一時的に増加したものの、再び減少傾向にて推移しました。また、非住宅向けの建築着工床面積においても前年割れで推移するなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第3フェーズ(2024~2026年度)の初年度として、主力の住宅分野の深耕とあわせて成長戦略を推進しました。具体的には、宿泊・医療施設を中心とした非住宅分野の獲得推進、用途開発による既存製品の販売領域拡大、高級ホテル獲得等の海外販売の強化、新規ビジネス領域への営業活動を展開しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は10,533百万円(前年同期比2.2%増加)、営業損益は2百万円の損失(前年同期は46百万円の利益)、経常利益は10百万円(前年同期比88.1%減少)、親会社株主に帰属する中間純損益は37百万円の損失(前年同期は27百万円の利益)となりました。

(経営者の視点による当期経営成績の認識および分析)

売上高は、コアビジネスである国内住宅市場や用途開発、海外販売が好調に推移したことで、前年同期比2.2%増加となりました。

売上総利益率は、40.4%と前年同期を上回りました(前年同期は39.8%)。原材料価格の高騰や為替変動等が影響しましたが、調達見直しによる資材のロス率低減や生産工程の改善などの原価低減が寄与しました。原価低減については今後も継続的に推進してまいります。

販売費及び一般管理費は、新製品発売に向けた展示会開催や価格改定に伴う各種費用の増加、ベースアップ等による人件費の増加等により、前年同期比4.9%増加となりました。

営業外損益全体では、前年に発生した保険解約返戻金の影響等により、前年同期から減少し、13百万円の利益(前年同期比68.4%の減少)、また、特別損益においても前年に実施した投資有価証券売却の影響により、前年同期から減少し、全体で0百万円の利益(前年同期比92.4%の減少)となりました。

当社グループでは、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2024年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第3フェーズ中期経営計画(2024~2026年度)を始動し、第2フェーズに引き続き3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しております。

当中間連結会計期間は住宅分野への販売が好調に推移しましたが、中長期的には漸減傾向が続くとみられており、一層の成長戦略(非住宅分野、用途開発、海外販売、新規ビジネス領域)の推進が必要と認識しております。また、原価低減活動など高収益体質への転換に向けた取り組みも併せて進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、ロールスクリーンとパーチカルブラインドの新製品を発売しました。当社グループのコアバリューである「WITH_」をコンセプトに、壁紙やカーテンと合わせやすい色やデザインの生地を拡充し、空間全体を引き立てるラインナップを目指しました。また、5月から新製品展示会を開催したほか、ホームセンター業界最大の総合展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2024」に出展し、製品の拡販に努めました。

売上高は主力の住宅向けカーテンレールの販売増や、ハンギングバーなど住宅の窓以外への売上拡大、価格改定等が寄与したことで、売上高は10,291百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。セグメント利益については、原材料価格の高止まりや営業活動費用の増加等が影響し、セグメント損益は17百万円の損失（前年同期は20百万円の利益）となりました。

(その他)

その他の事業では、「バリアフリー2024」への出展などステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。有力販売先の事業縮小等の影響はあったものの新規取引の増加等により、売上高は242百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。セグメント利益については、為替変動や営業活動費用の増加等の影響により、14百万円（前年同期比45.5%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の減少により、前連結会計年度末と比較して315百万円(1.5%)減少し、21,342百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加があったものの、電子記録債務や未払金の減少により、前連結会計年度末と比較して119百万円(1.6%)減少し、7,123百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益等の減少により、前連結会計年度末と比較して195百万円(1.4%)減少し、14,218百万円となりました。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は、電子記録債権等、流動資産の減少により流動比率は266.7%（前期末270.9%）となっております。また、自己資本比率は、66.3%（前期末66.2%）となっております健全性を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、3,541百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の収入（前年同期は316百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費278百万円、売上債権の減少による収入905百万円、棚卸資産の増加による支出405百万円、仕入債務の減少による支出405百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出（前年同期は242百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の収入（前年同期は125百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入240百万円、自己株式取得による支出69百万円、配当金の支払いによる支出44百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 (スタンダード市場)	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	10,000,000	—	1,170,000	—	1,344,858

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	608	6.84
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	5.07
トソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	350	3.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	338	3.80
トソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	317	3.57
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.49
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.43
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	215	2.42
東大運輸株式会社	大阪府摂津市鶴野四丁目1番26	199	2.24
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	196	2.20
計	—	3,113	35.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,117千株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,117,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,871,300	88,713	—
単元未満株式	普通株式 10,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	88,713	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トソー株式会社	東京都中央区新川一丁目4番9号	1,117,800	—	1,117,800	11.17
計	—	1,117,800	—	1,117,800	11.17

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年(1976年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,903	3,862,131
受取手形及び売掛金	※ 4,271,681	3,856,741
電子記録債権	※ 3,538,586	3,071,957
商品及び製品	1,430,735	1,699,046
仕掛品	309,132	338,682
原材料及び貯蔵品	2,110,094	2,285,661
その他	810,725	583,932
貸倒引当金	△6,960	△6,352
流動資産合計	16,037,898	15,691,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,418,886	5,550,104
減価償却累計額	△4,684,334	△4,780,230
建物及び構築物（純額）	734,552	769,873
機械装置及び運搬具	4,264,759	4,416,130
減価償却累計額	△3,734,986	△3,848,067
機械装置及び運搬具（純額）	529,772	568,063
工具、器具及び備品	4,279,151	4,359,270
減価償却累計額	△4,001,814	△4,043,785
工具、器具及び備品（純額）	277,336	315,485
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	58,565	14,210
減価償却累計額	△55,831	△13,447
リース資産（純額）	2,733	762
使用権資産	138,550	136,323
建設仮勘定	86,339	42,009
有形固定資産合計	2,987,190	3,050,423
無形固定資産	301,847	281,529
投資その他の資産		
投資有価証券	905,089	887,369
長期貸付金	20,535	21,521
退職給付に係る資産	910,228	923,957
繰延税金資産	106,967	108,716
その他	387,437	376,860
投資その他の資産合計	2,330,258	2,318,424
固定資産合計	5,619,296	5,650,377
資産合計	21,657,195	21,342,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,699	826,565
電子記録債務	2,030,451	1,713,245
短期借入金	1,261,820	1,521,140
リース債務	29,113	27,763
未払金	674,294	484,639
未払費用	461,251	547,633
未払法人税等	130,803	54,123
その他	428,806	708,132
流動負債合計	5,921,240	5,883,243
固定負債		
長期リース債務	108,427	106,918
繰延税金負債	470,586	374,660
退職給付に係る負債	367,246	395,338
資産除去債務	133,283	133,752
その他	242,007	229,597
固定負債合計	1,321,551	1,240,267
負債合計	7,242,791	7,123,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,351,281	1,352,730
利益剰余金	11,021,515	10,939,322
自己株式	△464,212	△524,275
株主資本合計	13,078,583	12,937,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,508	455,075
繰延ヘッジ損益	359,411	114,255
為替換算調整勘定	324,389	530,386
退職給付に係る調整累計額	101,543	101,995
その他の包括利益累計額合計	1,261,852	1,201,713
非支配株主持分	73,967	79,174
純資産合計	14,414,403	14,218,665
負債純資産合計	21,657,195	21,342,176

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,305,277	10,533,623
売上原価	6,198,931	6,278,725
売上総利益	4,106,345	4,254,897
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	868,703	850,633
広告宣伝費	246,596	361,681
販売促進費	149,405	170,094
貸倒引当金繰入額	32	△608
役員報酬	59,816	50,343
従業員給料及び手当	1,234,098	1,268,592
従業員賞与	190,865	256,976
退職給付費用	51,789	57,047
福利厚生費	290,929	301,303
減価償却費	83,287	95,088
賃借料	253,770	244,780
旅費及び交通費	153,520	164,235
研究開発費	12,482	10,613
その他	464,887	427,062
販売費及び一般管理費合計	4,060,186	4,257,846
営業利益又は営業損失(△)	46,158	△2,948
営業外収益		
受取利息	6,332	7,699
受取配当金	14,197	17,084
スクラップ売却益	7,495	8,400
為替差益	10,022	-
保険解約返戻金	12,465	-
その他	2,771	4,456
営業外収益合計	53,284	37,640
営業外費用		
支払利息	9,568	13,200
為替差損	-	4,428
その他	625	6,398
営業外費用合計	10,193	24,027
経常利益	89,249	10,663
特別利益		
固定資産売却益	2,397	2,384
投資有価証券売却益	8,977	-
特別利益合計	11,375	2,384
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	287	1,548
特別損失合計	306	1,548
税金等調整前中間純利益	100,319	11,500
法人税等	70,942	47,394
中間純利益又は中間純損失(△)	29,377	△35,894
非支配株主に帰属する中間純利益	1,966	1,304
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	27,410	△37,199

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	29,377	△35,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,571	△21,432
繰延ヘッジ損益	170,198	△245,156
為替換算調整勘定	131,304	211,594
退職給付に係る調整額	△23,495	767
その他の包括利益合計	405,579	△54,226
中間包括利益	434,956	△90,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	429,706	△97,338
非支配株主に係る中間包括利益	5,250	7,217

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	100,319	11,500
減価償却費	233,489	278,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,281	39,949
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,237	△13,729
受取利息及び受取配当金	△20,529	△24,783
支払利息	9,568	13,200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,977	-
固定資産売却損益 (△は益)	△2,378	△2,384
固定資産除却損	287	1,548
売上債権の増減額 (△は増加)	452,275	905,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△289,609	△405,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,768	△405,642
未払金の増減額 (△は減少)	△435	△162,939
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,217	81,804
その他	68,494	70,108
小計	420,594	386,931
利息及び配当金の受取額	20,529	24,736
利息の支払額	△11,522	△12,536
法人税等の支払額	△112,766	△83,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,834	315,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,327	△211,454
有形固定資産の売却による収入	3,901	2,384
無形固定資産の取得による支出	△21,910	△59,752
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△4,388
投資有価証券の売却による収入	38,288	-
貸付金の回収による収入	531	1,704
定期預金の預入による支出	△245,089	△213,570
定期預金の払戻による収入	277,896	253,706
その他	2,097	13,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,719	△217,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	240,000
リース債務の返済による支出	△24,527	△16,316
長期借入金の返済による支出	△40,000	-
自己株式の取得による支出	-	△69,819
配当金の支払額	△44,883	△44,993
非支配株主への配当金の支払額	-	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,410	106,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,500	101,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,205	306,858
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,926	3,234,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,285,132	※ 3,541,688

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形、中間連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および中間連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形、中間連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および中間連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形、前連結会計年度末日確定期日現金決済および前連結会計年度末日電子記録債権の金額が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	41,495千円	－千円
売掛金	46,936 "	－ "
電子記録債権	265,789 "	－ "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,605,852千円	3,862,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△320,720 "	△320,443 "
現金及び現金同等物	3,285,132千円	3,541,688千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,883	5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会(予定)	普通株式	44,993	5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は10,224千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式は464,212千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,993	5	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会(予定)	普通株式	44,410	5	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は9,549千円減少しております。

また、2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより自己株式は69,611千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式は524,275千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,064,008	10,064,008	241,268	10,305,277	—	10,305,277
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,064,008	10,064,008	241,268	10,305,277	—	10,305,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,064,008	10,064,008	241,268	10,305,277	—	10,305,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	52	52	△52	—
計	10,064,008	10,064,008	241,320	10,305,329	△52	10,305,277
セグメント利益	20,124	20,124	26,034	46,158	—	46,158

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	—	10,533,623
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	—	10,533,623
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	—	10,533,623
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	336	336	△336	—
計	10,291,589	10,291,589	242,370	10,533,960	△336	10,533,623
セグメント利益又は損失(△)	△17,136	△17,136	14,187	△2,948	—	△2,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	3円05銭	△4円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)(千円)	27,410	△37,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	27,410	△37,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,986	8,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

トーソー株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。